

す怒りや不満

東京すくすく 編集チームから

待機児童問題や保育士不足、保育の質…。東京すくすくで手厚く取り上げているテーマの一つが、子どもが育つ環境や保育現場で働く人たちの状況を伝える記事です。新型コロナウイルスの感染が広がる今は、毎日のように保育士らから切実な声が届いています。

国は、待機児童対策を重点施策に位置付けますが、少ない保育士が多くの子を預かる状況や長時間労働、低賃金などの課題があり、より良い保育環境をつくる取り組みは不十分です。コロナ禍でこうした状況への怒りや不満が噴き出しているように

をしていると誤解され、通勤中に知らない人から罵声を浴びせられたそうです。心身が不調になり、仕事を辞めることも考えました。

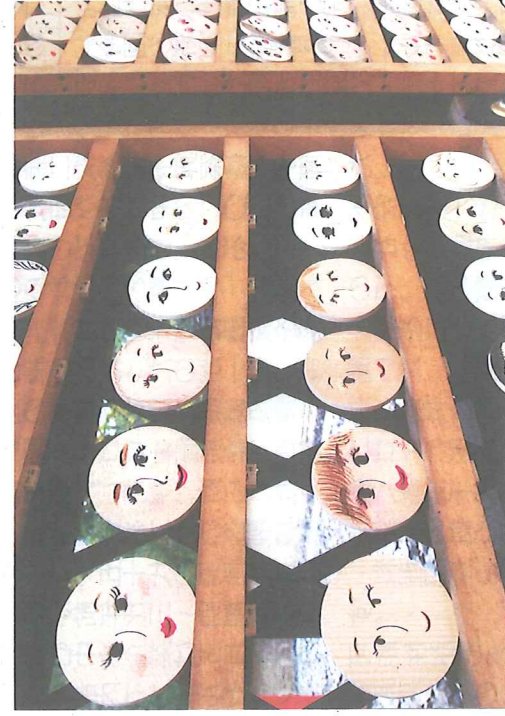
勤務する保育所で暮らさるため、シャワーを五枚用意。一日に十枚使うマスクは、ミシンを買い十枚手作りしたそうです。「つらい思いをしている保育士はたくさんいる。私たちを見捨てないで」と訴えます。国のCMに対しては、他にも怒りの声が寄せられました。

マスクや消毒液が足りない中、「三密」になりやすい職場に出勤せざるを得ない保育士の。「園内を消毒して、残業も増えている」「政府にはもっと利用者の制限、時間短縮、マスクの支給、保育士の給料の値上げ、補償をお願いしたい」という声も聞かれます。このコロナ禍

写心

テーマ=ほっこり

〈笑顔が一番〉



大塚 順子 (東京都品川区)

日々論々

保育士らの声 発信

コロナ感染防止対策として脚光を浴びている「データ活用」を巡り議論が続いている。現時点では、携帯電話やタブレット端末企業が、統計データ化したかたちで提供している「人流データ」などを自社サイトに掲載するほか、メディアを通じて広く公開している。そうしたなか、政府は「接触通知アプリ」の実証実験を近日中に開始する予定だ。運用上のキーワードは「透

明性」と「信頼感」ではないか。日本においては、法廷組みの中で運用するとされても、その美観がトラックホックで十分に公開されていない。また、民間からの提供データの公開性も不十分だ。しかもその運用をしている

が情報隠しを続ける政府となれば、さらに怪しい感が高まるばかりというのが現状である。まずは、遺跡アプリに限

らず、死者情報などコロナ禍で収集し活用している個人情報に関して、可能な限り開示することが求められよ

う。一方で、情報管理を巡る信頼感の回復の道は遠い。実質的に重要な対策決定の場とみ

太郎の 国際通信



「歴史は勝者によって書かれるものですから、その評価は誰が歴史を書くのかによって決まります」

十日、米NBCテレビの番組「ミート・ザ・プレス」で放送されたウイリアム・バー司法長官の発言である。

番組は、司法長官が「虚偽証言」の罪に問われていたマイケル・フリ元大統領安全保障担当補佐官の起訴を取り上げる決定をした問題を取り上げ、この決定を後世の歴史書がどう評価するだろうかとインタビューした。その中で

そのCBSテレビの映像は、冒頭の長官の発言に次のような部分が続いていた。

「しかし公平な歴史書は今回の決定は法の支配に従ったもので善かったと述べてほしい。司法省の原則にも従い不正義を排除した決定だったからです」

つまり、インタビューから都合の良い部分を「つまみ食い」したわけだ。NBCはさっそくツイッターで白旗を掲げた。

「司法省の指摘は正しい。つまり不正確にバー長官のインタビューを縮小してしまいました。切り捨てた部分には

長官の大事な発言が含まれており、私たちはその誤りを悔いています」

日本でも、新型コロナウイルス対策として「PCR検査をいざさらば増やすのは得策ではない」などと、一部の専門家の

視点

見張り塔から メディアの今

専修大教授・山田健太さん

コロナ感染防止データ活用



- 3.31 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室が取りまとめ、総務・厚生労働・経済産業省連携でプラットフォーム事業者や携帯電話事業者に統計データ等の提供を要請
- 4.1 欧州連合（EU）一般データ保護規則にのっとった接触追跡システム（PEPP-PT）を研究者グループが発表。8日に欧州評議会も大筋で追認。日本では、新型コロナウイルス対策専門家会議でパーソナルデータの活用やアプリ等を利用した健康管理が議題に
- 4.2 電子フロンティア財団ほかNPOが連名で電子的監視テクノロジーの使用に関する声明発表
- 4.3 ヤフーが、厚労省新型コロナウイルス感染症クラスター対策に関する情報提供に関する協定を締結と公表
- 4.6 内閣官房に新型コロナウイルス感染症対策デスクチームを設置。民間と協力し濃厚接触者割り出しアプリの実装を検討すると表明
- 4.10 アップル社とグーグル社が協力して濃厚接触可能性の検出（Exposure Notification = 暴露通知）プラットフォームとしてAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）の5月リリースを公表（技術文書案を発表）、ユーザーがアプリストアからダウンロードすることで各自の携帯電話に実装可能
- 4.15 一般社団法人コード・フォー・ジャパンがコンタクト・トレーシング・アプリの開発概要・5月提供目途を公表
- 5.8 内閣官房は米国仕様に一本化することを発表。厚労省が取りまとめ役

運用のカギは「信頼感」

られている。厚生労働省のクラスター対策専門チームや、政府の公的な専門家会議の「非公式会合」も、まったく議事録がない。

政府は「歴史的緊急事態」として記録の作成を約束し、事態収束後の検証会議の開催

も発表している。しかし、実際の政策決定は、完全に密室で行われていて、その記録は一切公的には存在せず、将来の検証を阻んでいるといえることになる。この改善はすぐにも可能はあった。

（隔頁掲載）